

(令和 6 年度三重県公立大学法人評価委員会提出資料)

令和 5 年度の利益処分について

1 令和 5 年度の剰余金額（当期総利益） 384,469,027 円

2 令和 5 年度の取組・成果

令和 5 年度は第三期中期目標期間の 3 年目にあたる年であり、令和 5 年度業務実績報告書のとおり、令和 5 年度計画に記載された事業に着実に取り組み、教育研究の質の向上が図れるよう経営に努めてきました。

また、施設については県からの施設整備費補助金を利用し、個別施設計画に基づいた長寿命化を進めました。

(1) 運営費交付金の使途

県から交付される運営費交付金は、その資金使途に応じて、充当できる経費が限定されています。

種別	資金使途	充当できる経費
業務運営経費分	自由	大学運営経費に充当
人件費分	特定	教職員の人件費(除く退職手当)に充当
退職手当分	特定	教職員の退職手当に充当

このうち、「人件費分」「退職手当分」については、資金使途が特定されており、その所要額に応じて精算されます。

「業務運営経費分（令和 5 年度交付額：101,552 千円）」は、法人の裁量で資金使途を決めることができます。清掃維持管理業務委託費用、警備業務委託費用、施設保守管理委託業務費用及び水道光熱費等に全て充当しており、不足分については自己収入をもって充当していることから、運営費交付金から生じた利益はありません。

なお、令和 5 年度は令和 4 年度と同様、光熱費の高騰による令和 3 年度の光熱費実績との差額について増額が認められ業務運営経費として交付されています。また、令和 5 年度から「三重県ふるさと応援寄附金制度」へ参画し、146,000 円の寄付を受けました。ただし、これら寄附金は運営費交付金に上乗せし交付されていますが、「看護大学生への修学支援に充てなければならない」と資金使途が定め

られており、寄附金債務に繰り入れていることから、上記数字からは除いていません。

(2) 自己収入確保のための取組

教育研究の質の向上のための経費を確保するため、自己収入の確保に努めました。令和5年度は地方独立行政法人会計基準等改訂適用により、資産見返負債が廃止され、収益認識が変更となったため、一概に収益を比較すること困難ですが、主な取り組みは次のとおりです。

①主な自己収入（学生納付金（授業料、入学金及び検定料）等）の状況

大学PR活動等の働きかけによる学部受験者数の増（425名→609名）に伴う検定料収入の増や、令和4年度開講の認定看護師教育課程（B課程）「感染管理」の定員拡大（15名→20名）に伴う授業料収入の増、国の修学支援制度による授業料等減免費交付金の活用により、自己収入確保に努めました。

（学生納付金等収益 R4：278,454千円→R5：303,085千円）

②その他の取組状況

科学研究補助金助成事業の継続等研究課題件数に大きな変動はありませんが、新規採択数の減等により、収益としては減少しています。しかしながら、体育施設等の財産貸付料収入は昨年度と比較し64.5%増となっており、コロナ禍以前の状態へと回復傾向にあります。

（その他収益 R4：30,818千円→R5：25,686千円）

(3) 経費削減の取組

水道光熱費等物価高騰の影響を受け、例年に比べ余分に経費がかかった側面もありますが、空調熱源改修やLED改修等により、令和4年度と比較し、電気使用量は80,986kWhの削減、ガス使用量は3,566m³の削減、水道料は129m³の削減となりました。

（水道光熱費 R4：33,606千円→R5：26,697千円）

また、事業等の実施に当たっては常に経費の節減に努め、適切な運営を行いました。

3 令和5年度剰余金について

令和5年度剰余金として知事の承認を受けたい金額 4,086,288円

（内訳）

令和5年度当期総利益384,469,027円から、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度から固定資産の減価償却費に対応した収益を計上するための勘定科目「資産見返負債」が原則廃止により、これら勘定を臨時利益

に計上したこと等に伴い生じた現金の裏付けがない利益380,382,739円を控除した金額。

これは、上記2により、全て経営努力により生じた利益です。

このため、三重県が示す「地方独立行政法人会計基準第75に基づく経営努力の承認基準」に基づき、当該剰余金は、経営努力により生じたものと考えています。

4 目的積立金の使途案について

目的積立金の使途については、令和6年度以降に予定しております、教育研究の質の向上や施設整備の改善に使用したいと考えています。

【目的積立金の状況】

単位：円

		第1期中期目標期間					
		H21	H22	H23	H24	H25	H26
当期総利益	①	106,912,801	29,320,845	26,144,242	2,692,650	1,297,991	13,146,690
期首残高	②	0	0	72,148,011	101,468,856	127,613,098	114,303,625
積立額	③	0	106,912,801	29,320,845	26,144,242	2,692,650	1,297,991
合計	②+③ =④	0	106,912,801	101,468,856	127,613,098	130,305,748	115,601,616
取崩額	⑤	0	-34,764,790	0	0	-16,002,123	-115,601,616
期末残高	④+⑤	0	72,148,011	101,468,856	127,613,098	114,303,625	0

単位：円

		第2期中期目標期間					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
当期総利益	①	8,181,714	29,994,455	29,571,258	35,106,964	48,704,348	136,141,320
期首残高	②	0	3,421,342	11,603,056	41,597,511	71,168,769	86,859,783
積立額	③	3,421,342	8,181,714	29,994,455	29,571,258	35,106,964	48,704,348
合計	②+③ =④	3,421,342	11,603,056	41,597,511	71,168,769	106,275,733	135,564,131
取崩額	⑤	0	0	0	0	-19,415,950	-86,441,469
期末残高	④+⑤	3,421,342	11,603,056	41,597,511	71,168,769	86,859,783	49,122,662

※平成27年度の積立額(3,421,342円)は、第2期中期目標期間の業務の財源として、繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振替えたもの

単位：円

		第3期中期目標期間					
		R3	R4	R5	R6	R7	R8
当期総利益	①	33,453,311	20,313,495	384,469,027	-	-	-
期首残高	②	49,122,662	70,004,274	71,395,749	57,272,853	-	-
積立額	③	58,225,637	33,453,311	20,313,495	-	-	-
合計	②+③ =④	107,348,299	103,457,585	91,709,244	-	-	-
取崩額	⑤	-37,344,025	-32,061,836	-34,436,391	-	-	-
期末残高	④+⑤	70,004,274	71,395,749	57,272,853	-	-	-

※令和3年度の合計額は、第2期中期目標期間中の目的積立金残額(49,122,662円)と令和2年度当期総利益(136,141,320円)から運営費交付金債務の残額(77,915,683円)を除いた金額(58,225,637円)、合計107,348,299円を第3期中期目標期間の業務の財源として、繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振替えたもの

※令和3年度の取崩額には、建設仮勘定944,212円を含んでいるが、財務諸表には含まれていない

